令和７年における留学生の日本企業等への就職状況について

令和８年１１月

出入国在留管理庁

１　概要（表１・２・３、図１・２）

令和７年において、「留学」等の在留資格をもって在留する外国人（以下「留学生」という。）が我が国の企業等への就職を目的として行った在留資格変更許可申請に対して処分をした数は４２，０８１件（注）であり、このうち４０，５０１件が許可されている。

国籍・地域別に許可数を見ると、中国が１６，１９２人と最も多く、次いで、ベトナム６，７９９人、ネパール４，５４６人、韓国１，８２２人、ミャンマー１，５１７人となっており、これら上位５か国で全体の７６．２％を占めている。

（注）「特定技能１号」及び「特定技能１号」又は「介護」への移行準備を目的とする「特定活動」への在留資格変更許可申請の取扱いについて

- 令和５年から、「特定技能１号」及び「特定技能１号」への移行準備を目的とする「特定活動」への在留資格変更許可申請を集計対象に加えた。
- 令和７年から、「特定技能１号」又は「介護」への移行準備を目的とする「特定活動」については、その後「特定技能１号」又は「介護」への移行状況を確認の上、「特定技能１号」又は「介護」への在留資格変更許可申請として集計することとした。

２　在留資格別等内訳

留学生から我が国の企業等への就職を目的として在留資格の変更が許可さ

れた４０，５０１人について、その地域別、在留資格別等の内訳は次のとおりである。

（１）地域（表２・図３）

アジアが３８，１１５人（９４．１％）と最も多く、次いでヨーロッパ１，２５４人（３．１％)、北米５５４人（１．４％)、アフリカ３１９人（０．８％)、南米１９０人（０．５％)、オセアニア６６人（０．２％）の順となっている。

（２）変更許可後の在留資格（表４、図４）

「技術・人文知識・国際業務」が３１，９２７人（７８．８％）と最も多く、次いで「特定技能１号」３，３８６人（８．４％)、「教授」１，２５２人（３．１％)、「高度専門職」１，１５２人（２．８％)、「介護」１，０６３人（２．６％）の順となっている。

（３）就職先の業種（表５）

製造業が全体の１３．１％、非製造業が８６．９％を占めている。

なお、製造業では、食料品が２．２％、電気機械器具が２．０％と上位を占めており、非製造業では、小売業が１０．０％、情報通信業が８．９％と上位を占めている。

（４）就職先での職務内容（表６、図５）

翻訳・通訳が全体の１１．５％で最も大きな割合を占めており、次いで、管理業務（経営者を除く）が９．９％、情報処理・通信技術が８．９％、海外取引業務が４．５％の順となっており、これらの４種の職務内容に従事する者は全体の３４．７％を占めている。

（５）月額報酬（表７、図６）

月額報酬２０万円以上２５万円未満が全体の４７．０％と最も大きな割合を占めており、次いで２５万円以上３０万円未満が２２．３％、２０万円未満が１８．７％の順となっている。

（６）就職先企業等の資本金（表８、図７）

資本金５００万円以下の企業等に就職した者が２７．２％と最も大きな割合を占めている。

（７）就職先企業等の従業員数（表９、図８）

従業員数１人以上４９人以下の企業等に就職した者が４０．０％と最も大きな割合を占めており、これを含め１００人未満の企業等に就職した者が全体の５４．６％を占めている。

（８）最終学歴（表１０、図９）

大学を卒業した者が４２．６％と最も大きな割合を占めており、次いで専修学校を卒業した者が２５．０％の順となっている。また、大学院において修士号又は博士号を授与された者が全体の２５．３％で、大学を卒業した者と合わせて全体の６７．８％を占めている。

（９）就職先企業等の所在地（表１１、図１０）

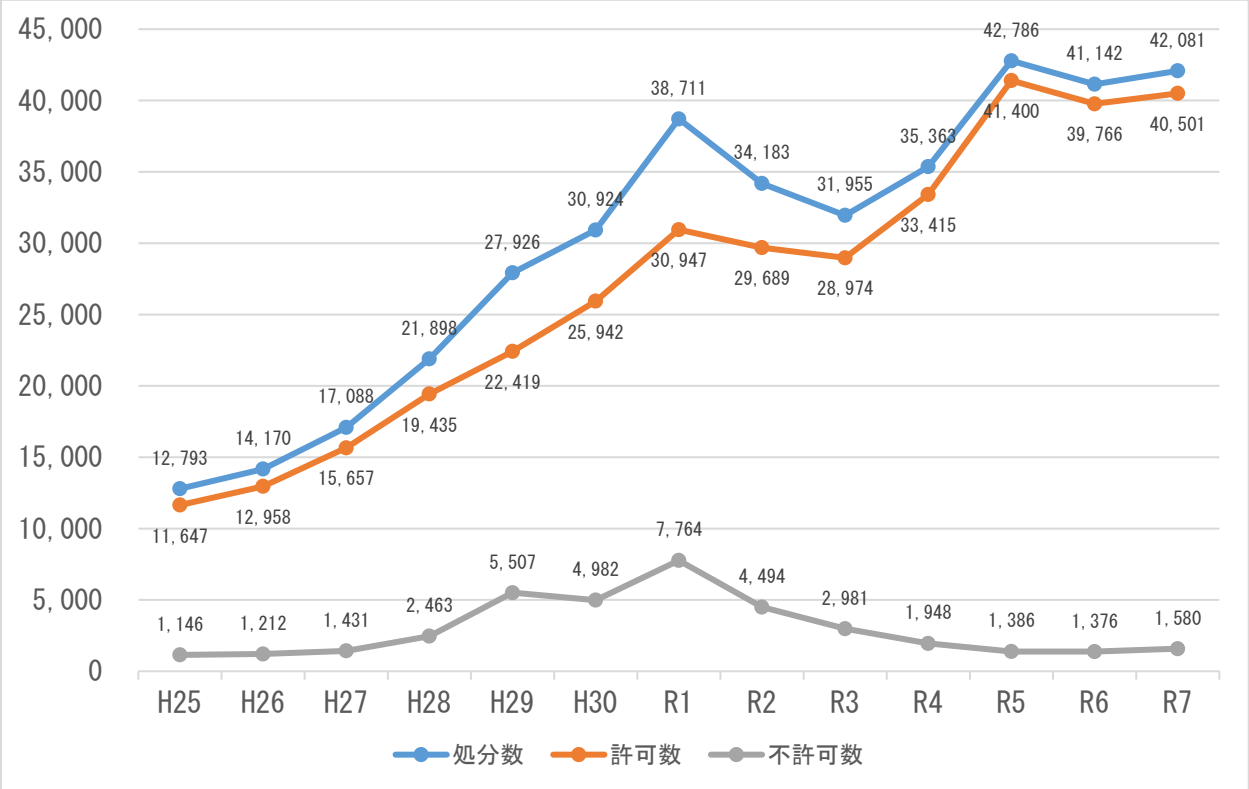
東京都に所在する企業等に就職した者が４３．２％と最も大きな割合を占めており、次いで大阪府が１２．１％、神奈川県が６．１％、以下愛知県、埼玉県、千葉県の順となっている。

表１　　留学生からの就職目的の処分数等の推移

（件）

	平成２５年	平成２６年	平成２７年	平成２８年	平成２９年	平成３０年	令和元年	令和２年	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年	令和７年
処 分 数	12, 793	14, 170	17, 088	21, 898	27, 926	30, 924	38, 711	34, 183	31, 955	35, 363	42, 786	41, 142	42, 081
許 可 数	11, 647	12, 958	15, 657	19, 435	22, 419	25, 942	30, 947	29, 689	28, 974	33, 415	41, 400	39, 766	40, 501
不許可数	1, 146	1, 212	1, 431	2, 463	5, 507	4, 982	7, 764	4, 494	2, 981	1, 948	1, 386	1, 376	1, 580
許 可 率	91. 0%	91. 4%	91. 6%	88. 8%	80. 3%	83. 9%	79. 9%	86. 9%	90. 7%	94. 5%	96. 8%	96. 7%	96. 2%

図１　　留学生からの就職目的の処分数の推移



（注１）「特定技能１号」及び「特定技能１号」又は「介護」への移行準備を目的とする「特定活動」への在留資格変更許可申請の取扱いについて

・　令和５年から、「特定技能１号」及び「特定技能１号」への移行準備を目的とする「特定活動」への在留資格変更許可申請を集計対象に加えた。

・　令和７年から、「特定技能１号」又は「介護」への移行準備を目的とする「特定活動」については、その後「特定技能１号」又は「介護」への移行状況を確認の上、「特定技能１号」又は「介護」への在留資格変更許可申請として集計することとした。

（注２）対象の処分数は当庁システムに入力されている数値である。

表２　　国籍・地域別及び変更許可後の在留資格別の許可人数

（人）

地域	在留資格 / 国籍・地域	技術・人文知識・国際業務	特定活動	特定技能1号	教授	経営・管理	高度専門職	介護	医療	教育	研究	芸術	宗教	興行	技能	その他	合計	全体に占める割合（%）
アジア	中国	13,288	234	363	695	370	891	112	106	15	50	62	4	0	2	0	16,192	40.0%
	ベトナム	5,145	41	1,197	31	72	17	274	11	1	7	0	3	0	0	0	6,799	16.8%
	ネパール	3,963	7	286	10	7	2	270	0	1	0	0	0	0	0	0	4,546	11.2%
	スリランカ	862	0	36	15	13	2	15	0	4	1	0	0	0	0	0	948	2.3%
	韓国	1,526	48	110	56	6	25	6	24	6	3	2	3	3	1	3	1,822	4.5%
	台湾	1,018	7	55	23	27	49	7	37	0	6	6	3	1	0	1	1,240	3.1%
	ミャンマー	668	4	668	18	2	12	137	2	2	4	0	0	0	0	0	1,517	3.7%
	バングラデシュ	723	0	8	41	4	2	25	0	2	2	0	1	0	0	0	808	2.0%
	インドネシア	593	2	291	71	4	18	119	3	2	14	0	0	0	0	2	1,119	2.8%
	フィリピン	366	2	106	13	4	8	69	0	46	1	0	1	0	0	1	617	1.5%
	インド	264	0	12	38	2	14	0	0	4	9	0	0	0	0	0	343	0.8%
	モンゴル	377	3	42	11	4	4	10	4	1	2	0	0	1	0	0	459	1.1%
	タイ	267	4	50	18	4	12	11	2	0	2	2	1	1	0	2	376	0.9%
	マレーシア	296	2	17	15	1	6	1	0	1	3	2	0	0	0	0	344	0.8%
	中国（香港）	340	10	12	6	16	9	1	2	0	0	2	0	1	0	0	399	1.0%
	パキスタン	143	0	1	14	54	6	0	0	0	1	0	0	0	0	0	219	0.5%
	カンボジア	41	0	3	1	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	49	0.1%
	トルコ	46	0	9	1	3	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	63	0.2%
	ブータン	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0.0%
	イラン	34	1	0	11	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	47	0.1%
	シンガポール	40	0	0	2	1	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	46	0.1%
	アフガニスタン	7	0	0	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	11	0.0%
	シリア	18	0	0	3	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	23	0.1%
	サウジアラビア	5	4	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0.0%
	ラオス	19	0	8	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	29	0.1%
	その他	65	3	4	3	2	4	0	0	0	1	2	0	0	0	0	84	0.2%
	小計	*30,118*	*373*	*3,278*	*1,100*	*596*	*1,089*	*1,059*	*193*	*88*	*108*	*78*	*16*	*7*	*3*	*9*	*38,115*	*94.1%*
ヨーロッパ	ウズベキスタン	193	3	2	2	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	206	0.5%
	ロシア	227	2	26	4	4	5	0	0	2	0	1	0	0	0	0	271	0.7%
	フランス	149	3	10	4	5	5	0	0	2	0	1	0	0	0	0	179	0.4%
	英国	58	0	3	6	7	4	0	0	7	0	0	0	2	0	0	87	0.2%
	イタリア	100	3	13	2	4	2	0	0	2	1	0	0	1	1	0	129	0.3%
	ドイツ	43	1	2	5	2	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	56	0.1%
	スペイン	41	1	7	5	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	56	0.1%
	キルギス	22	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23	0.1%
	スウェーデン	14	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	15	0.0%
	スイス	8	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0.0%
	カザフスタン	21	0	2	5	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	30	0.1%
	ウクライナ	10	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0.0%
	ベラルーシ	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	0.0%
	フィンランド	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0.0%
	オランダ	14	1	0	2	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	20	0.0%
	ベルギー	13	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	17	0.0%
	ブルガリア	5	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0.0%
	ハンガリー	4	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0.0%
	ポルトガル	13	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	0.0%
	オーストリア	4	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	7	0.0%
	チェコ	2	0	1	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	6	0.0%
	タジキスタン	9	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0.0%
	スロバキア	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0.0%
	その他	48	4	2	2	2	3	1	0	2	1	0	0	2	0	0	67	0.2%
	小計	*1,022*	*20*	*73*	*43*	*33*	*26*	*3*	*1*	*17*	*5*	*3*	*0*	*7*	*1*	*0*	*1,254*	*3.1%*
北米	米国	292	2	7	16	12	13	0	0	31	2	2	3	2	2	1	385	1.0%
	メキシコ	74	0	1	10	0	2	0	0	0	1	1	0	1	0	1	91	0.2%
	カナダ	36	1	3	1	5	7	0	0	2	1	1	0	0	0	0	57	0.1%
	その他	16	1	1	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	21	0.1%
	小計	*418*	*4*	*12*	*29*	*17*	*22*	*0*	*0*	*34*	*4*	*4*	*3*	*3*	*2*	*2*	*554*	*1.4%*
南米	ブラジル	80	1	10	7	1	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	102	0.3%
	チリ	14	0	3	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	19	0.0%
	コロンビア	15	0	2	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	20	0.0%
	ペルー	12	1	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18	0.0%
	アルゼンチン	9	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0.0%
	ベネズエラ	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0.0%
	その他	10	0	0	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	0.0%
	小計	*143*	*2*	*19*	*16*	*3*	*2*	*1*	*0*	*3*	*1*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*190*	*0.5%*
オセアニア	オーストラリア	24	2	3	4	1	2	0	1	3	0	0	0	0	0	0	40	0.1%
	フィジー	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	4	0.0%
	ニュージーランド	7	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	12	0.0%
	その他	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0	10	0.0%
	小計	*34*	*3*	*3*	*4*	*2*	*2*	*0*	*1*	*3*	*0*	*0*	*0*	*14*	*0*	*0*	*66*	*0.2%*
アフリカ	ナイジェリア	46	0	1	10	0	0	0	0	6	0	0	0	6	0	0	69	0.2%
	エジプト	21	1	0	17	0	6	0	0	0	1	0	0	0	0	0	46	0.1%
	ケニア	9	2	0	4	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	17	0.0%
	セネガル	4	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	5	0.0%
	カメルーン	14	0	0	1	0	1	0	0	2	1	0	0	0	0	0	19	0.0%
	ジンバブエ	2	0	0	1	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	6	0.0%
	ガーナ	15	0	0	4	0	0	0	0	8	1	0	0	0	0	0	28	0.1%
	エチオピア	6	0	0	11	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	18	0.0%
	モロッコ	11	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	13	0.0%
	スーダン	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4	0.0%
	その他	62	1	0	10	1	1	0	0	9	1	0	1	7	0	1	94	0.2%
	小計	*190*	*4*	*1*	*60*	*1*	*10*	*0*	*0*	*32*	*5*	*0*	*1*	*13*	*0*	*2*	*319*	*0.8%*
無国籍		2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0.0%
合計		31,927	406	3,386	1,252	652	1,152	1,063	195	177	123	85	20	44	6	13	40,501	100.0%

（注）対象の許可人数は当庁システムに入力されている数値である。

表３　　国籍・地域別の許可人数の推移

（人）

年 / 国籍・地域	令和２年		令和３年		令和４年		令和５年		令和６年		令和７年	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
中国	10,933	36.8%	9,331	32.2%	10,182	30.5%	13,952	33.7%	14,511	36.5%	16,192	40.0%
ベトナム	6,582	22.2%	6,885	23.8%	8,406	25.2%	10,343	25.0%	8,484	21.3%	6,799	16.8%
ネパール	3,552	12.0%	4,403	15.2%	5,769	17.3%	5,996	14.5%	3,909	9.8%	4,546	11.2%
韓国	1,376	4.6%	1,117	3.9%	1,212	3.6%	1,558	3.8%	1,688	4.2%	1,822	4.5%
インドネシア	540	1.8%	608	2.1%	672	2.0%	1,088	2.6%	1,331	3.3%	1,119	2.8%
台湾	927	3.1%	672	2.3%	740	2.2%	1,075	2.6%	1,258	3.2%	1,240	3.1%
ミャンマー	672	2.3%	614	2.1%	719	2.2%	713	1.7%	1,228	3.1%	1,517	3.7%
スリランカ	1,145	3.9%	1,477	5.1%	1,347	4.0%	855	2.1%	845	2.1%	948	2.3%
フィリピン	458	1.5%	411	1.4%	501	1.5%	504	1.2%	688	1.7%	617	1.5%
バングラデシュ	501	1.7%	542	1.9%	711	2.1%	651	1.6%	685	1.7%	808	2.0%
その他	3,003	10.1%	2,914	10.1%	3,156	9.4%	4,665	11.3%	5,139	12.9%	4,893	12.1%
合計	29,689	100.0%	28,974	100.0%	33,415	100.0%	41,400	100.0%	39,766	100.0%	40,501	100.0%

（注）対象の許可人数は当庁システムに入力されている数値である。

図２　　許可人数上位５か国（地域）の占める割合（令和７年）

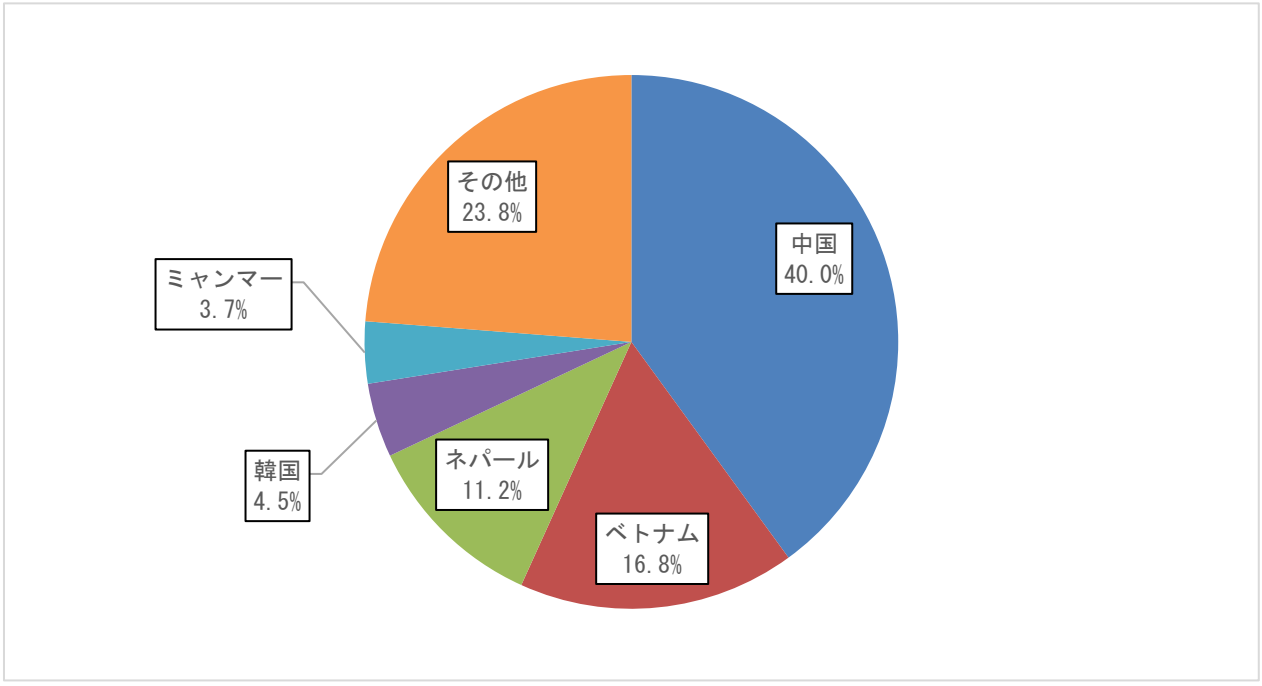
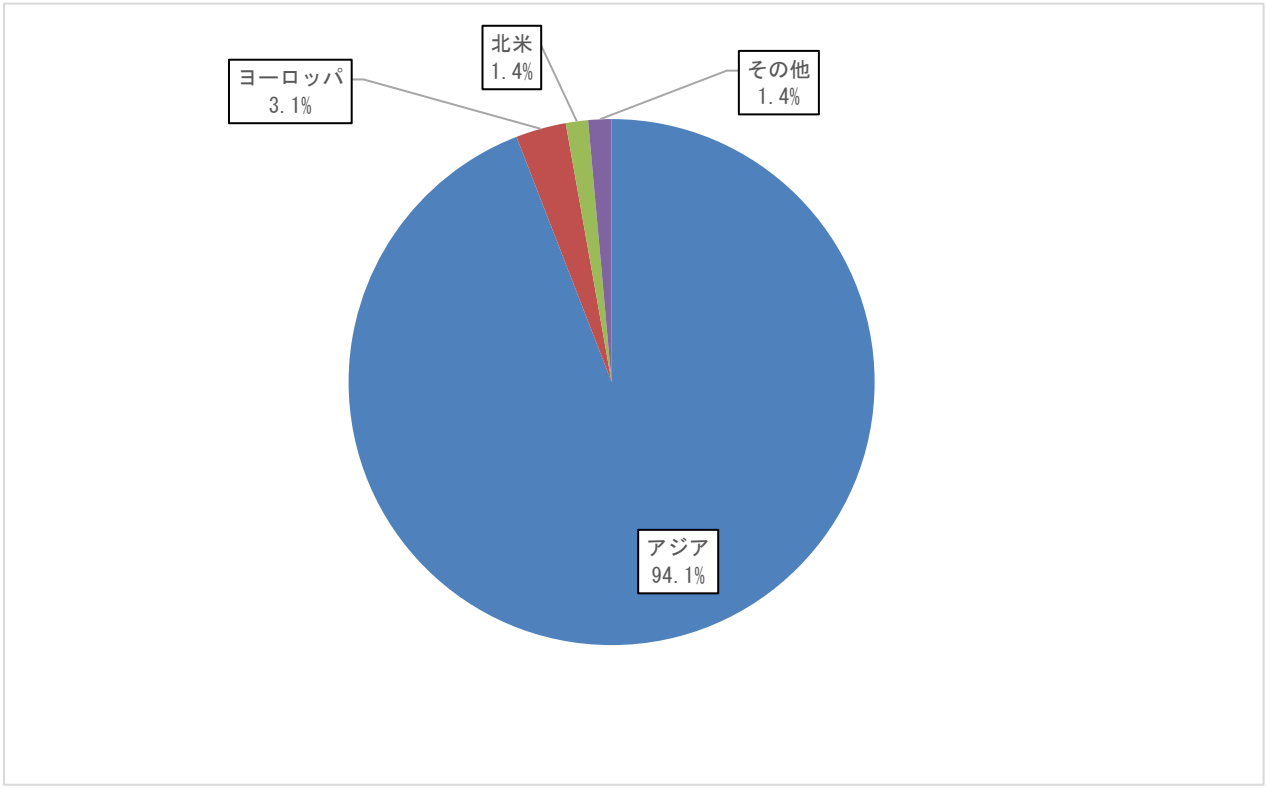


図３　　地域別の許可人数の構成比（令和７年）



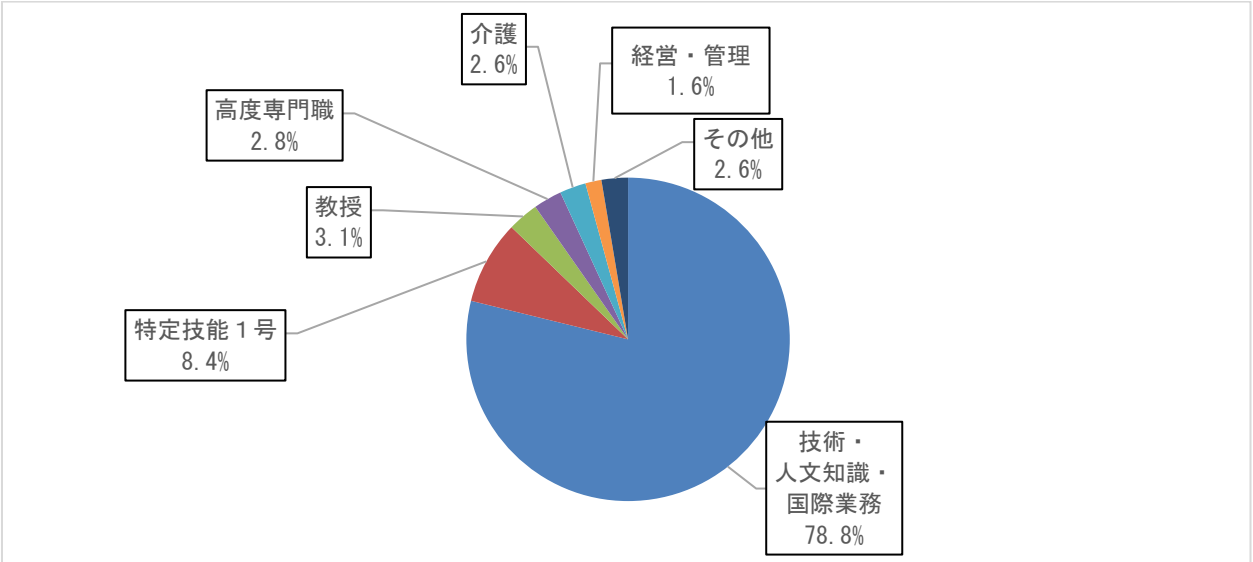
（注）対象の許可人数は当庁システムに入力されている数値である。

表４　　変更許可後の在留資格別の許可割合及び許可人数の推移

（人）

在留資格＼年	令和２年		令和３年		令和４年		令和５年		令和６年		令和７年	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
技術・人文知識・国際業務	26,268	88.5%	24,861	85.8%	28,853	86.3%	34,078	82.3%	31,393	78.9%	31,927	78.8%
特定技能１号	—	—	—	—	—	—	1,948	4.7%	2,517	6.3%	3,386	（注１）8.4%
教授	785	2.6%	890	3.1%	934	2.8%	981	2.4%	1,032	2.6%	1,252	3.1%
高度専門職	218	0.7%	216	0.7%	362	1.1%	833	2.0%	1,032	2.6%	1,152	2.8%
介護	220	0.7%	240	0.8%	313	0.9%	67	0.2%	31	0.1%	1,063	（注１）2.6%
経営・管理	477	1.6%	554	1.9%	430	1.3%	548	1.3%	731	1.8%	652	1.6%
その他	1,721	5.8%	2,213	7.6%	2,523	7.6%	2,945	7.1%	3,030	7.6%	1,069	2.6%
合計	29,689	100.0%	28,974	100.0%	33,415	100.0%	41,400	100.0%	39,766	100.0%	40,501	100.0%

図４　　変更許可後の在留資格別の許可人数の構成比（令和７年）



（注１）「特定技能１号」及び「特定技能１号」又は「介護」への移行準備を目的とする「特定活動」への在留資格変更許可申請の取扱いについて

・　令和５年から、「特定技能１号」及び「特定技能１号」への移行準備を目的とする「特定活動」への在留資格変更許可申請を集計対象に加えた。

・　令和７年から、「特定技能１号」又は「介護」への移行準備を目的とする「特定活動」については、その後「特定技能１号」又は「介護」への移行状況を確認の上、「特定技能１号」又は「介護」への在留資格変更許可申請として集計することとした。

（注２）対象の処分数は当庁システムに入力されている数値である。

表５　　業種別の許可割合（令和７年）

業種	構成比
食料品	2.2%
電気機械器具	2.0%
輸送用機械器具	1.8%
金属製品	1.5%
生産用機械器具	0.8%
プラスチック製品	0.6%
繊維工業	0.3%
その他	3.8%
製造業　計	13.1%
小売業	10.0%
情報通信業	8.9%
飲食サービス業	8.4%
学術研究、専門・技術サービス業	7.7%
医療業・福祉業	7.2%
その他のサービス業（他に分類されないもの）	7.0%
宿泊業	6.4%
職業紹介・労働者派遣業	6.1%
卸売業	6.0%
建設業	3.4%
不動産・物品賃貸業	3.1%
その他の教育、学習支援業	2.2%
その他	10.5%
非製造業　計	86.9%

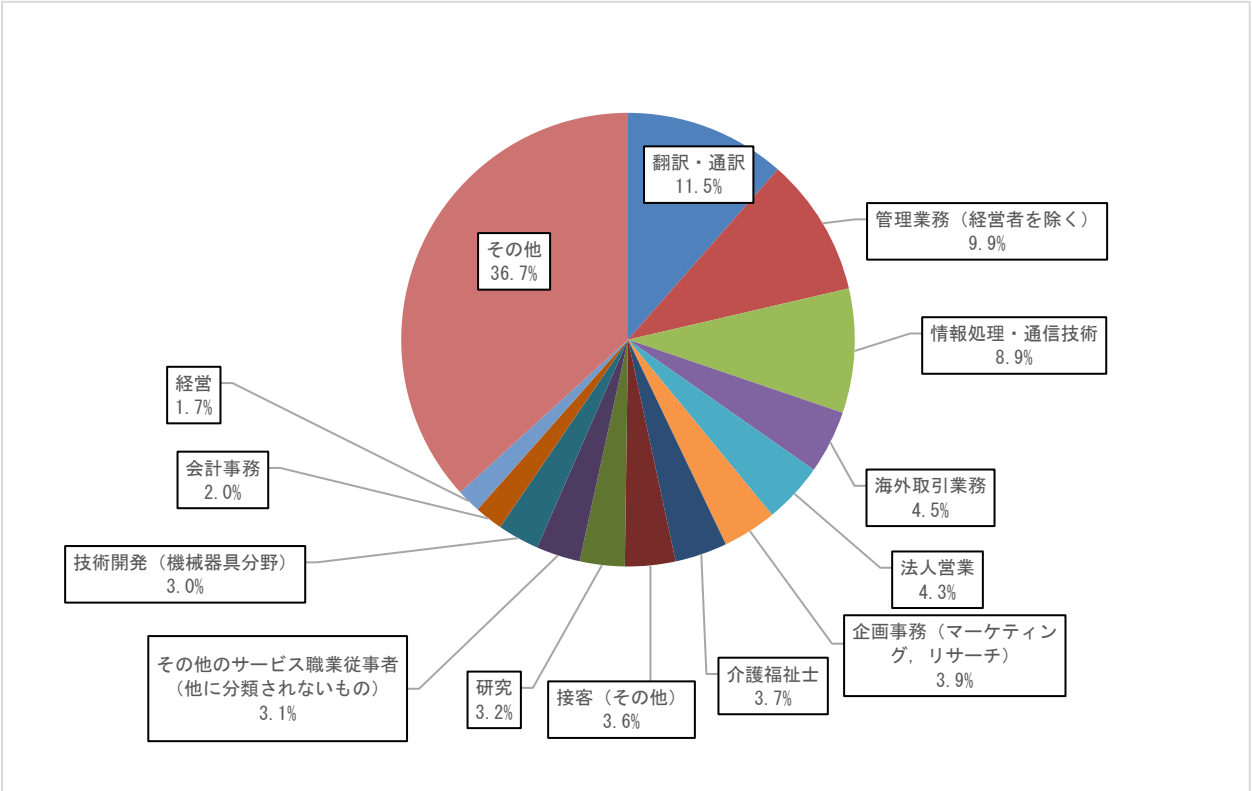
（注）対象の許可割合は在留資格変更許可申請書の記載に基づき当庁システムに入力されている数値（３９，６７６件）を対象として、算出したものである。

表６　　職務内容別の許可割合（令和７年）

職務内容	構成比
翻訳・通訳	11.5%
管理業務（経営者を除く）	9.9%
情報処理・通信技術	8.9%
海外取引業務	4.5%
法人営業	4.3%
企画事務（マーケティング，リサーチ）	3.9%
介護福祉士	3.7%

職務内容	構成比
接客（その他）	3.6%
研究	3.2%
その他のサービス職業従事者（他に分類されないもの）	3.1%
技術開発（機械器具分野）	3.0%
会計事務	2.0%
経営	1.7%
その他	36.7%

図５　　職務内容別の許可人数の構成比（令和７年）

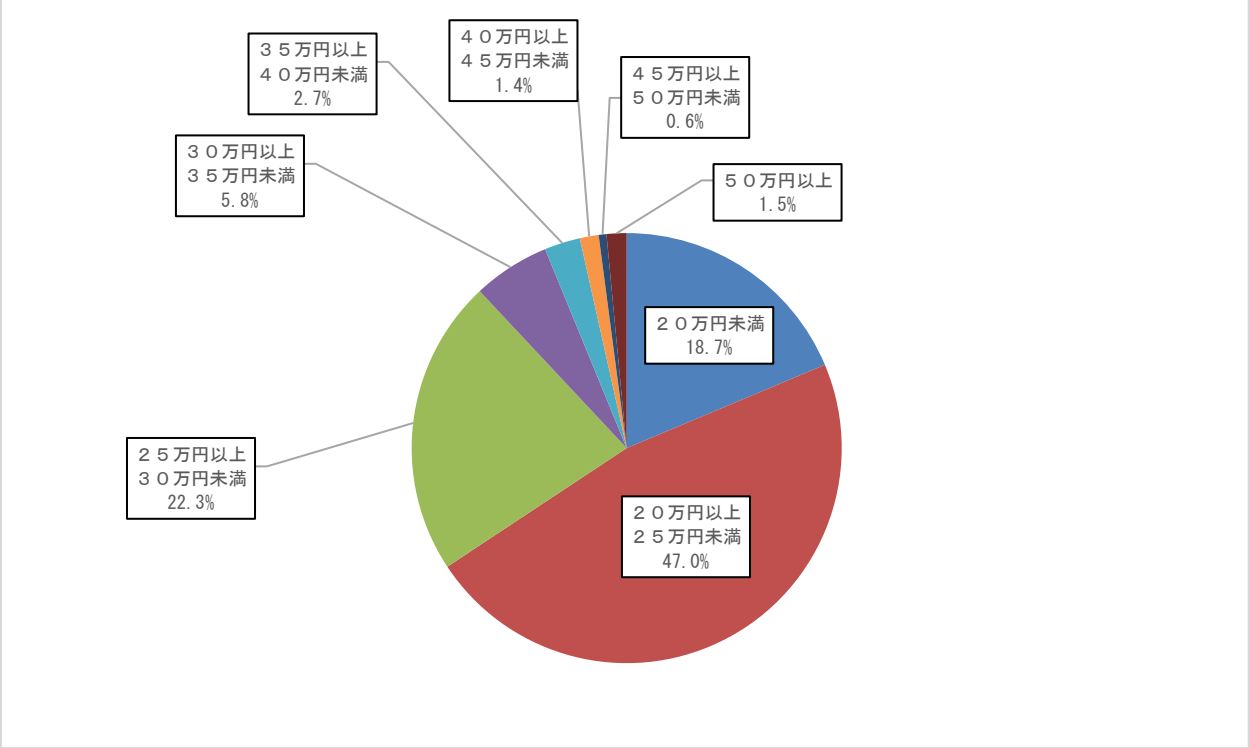


（注）対象の許可割合は在留資格変更許可申請書の記載に基づき当庁システムに入力されている数値（３９，６２１件）を対象として、算出したものである。

表７　　月額報酬別の許可割合（令和７年）

月額報酬	２０万円未満	２０万円以上 ２５万円未満	２５万円以上 ３０万円未満	３０万円以上 ３５万円未満	３５万円以上 ４０万円未満	４０万円以上 ４５万円未満	４５万円以上 ５０万円未満	５０万円以上
構成比	18.7%	47.0%	22.3%	5.8%	2.7%	1.4%	0.6%	1.5%

図６　　月額報酬別の許可人数の構成比（令和７年）

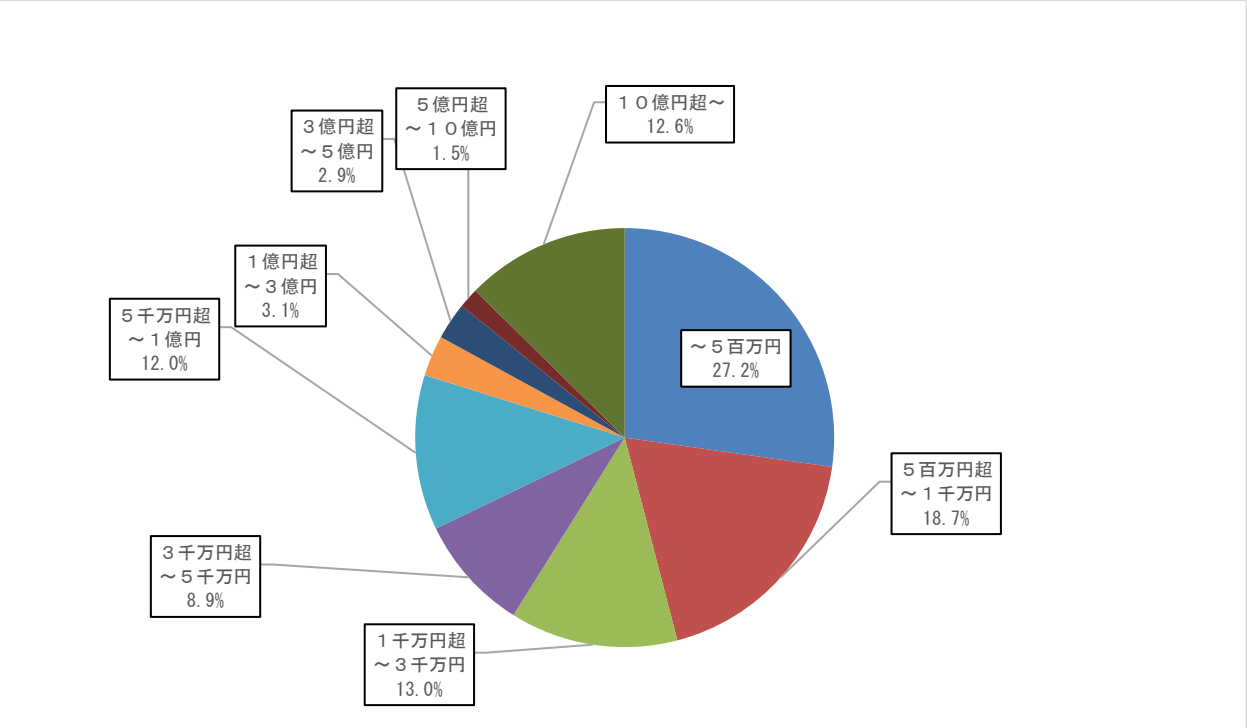


（注）対象の許可割合は在留資格変更許可申請書の記載に基づき当庁システムに入力されている数値（４０，３６９件）を対象として、算出したものである。

表８　　就職先企業等の資本金別の許可割合（令和７年）

資本金額	～５百万円	５百万円超～１千万円	１千万円超～３千万円	３千万円超～５千万円	５千万円超～１億円	１億円超～３億円	３億円超～５億円	５億円超～１０億円	１０億円超～
構成比	27.2%	18.7%	13.0%	8.9%	12.0%	3.1%	2.9%	1.5%	12.6%

図７　　就職先企業等の資本金別の許可人数の構成比（令和７年）

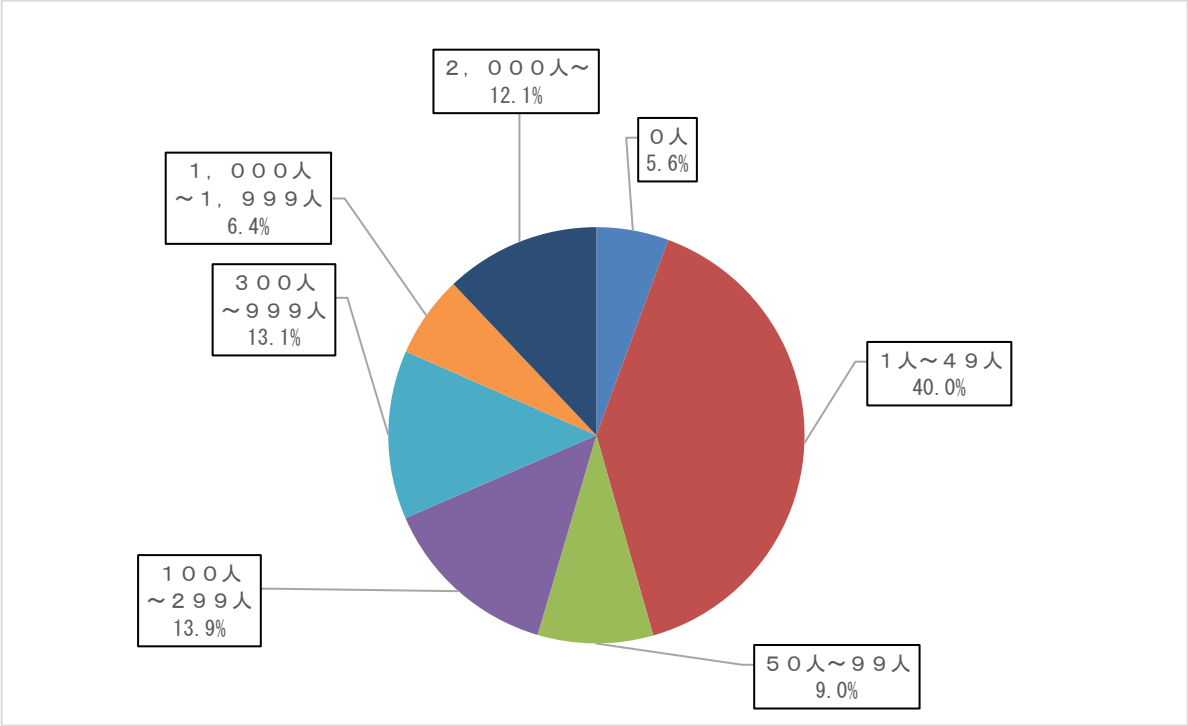


（注）対象の許可割合は在留資格変更許可申請書の記載に基づき当庁システムに入力されている数値（２８，４６６件）を対象として、算出したものである。

表９　　就職先企業等の従業員数別の許可割合（令和７年）

従業員数	０人	１人～４９人	５０人～９９人	１００人～２９９人	３００人～９９９人	１，０００人～１，９９９人	２，０００人～
構成比	5.6%	40.0%	9.0%	13.9%	13.1%	6.4%	12.1%

図８　　就職先企業等の従業員数別の許可人数の構成比（令和７年）

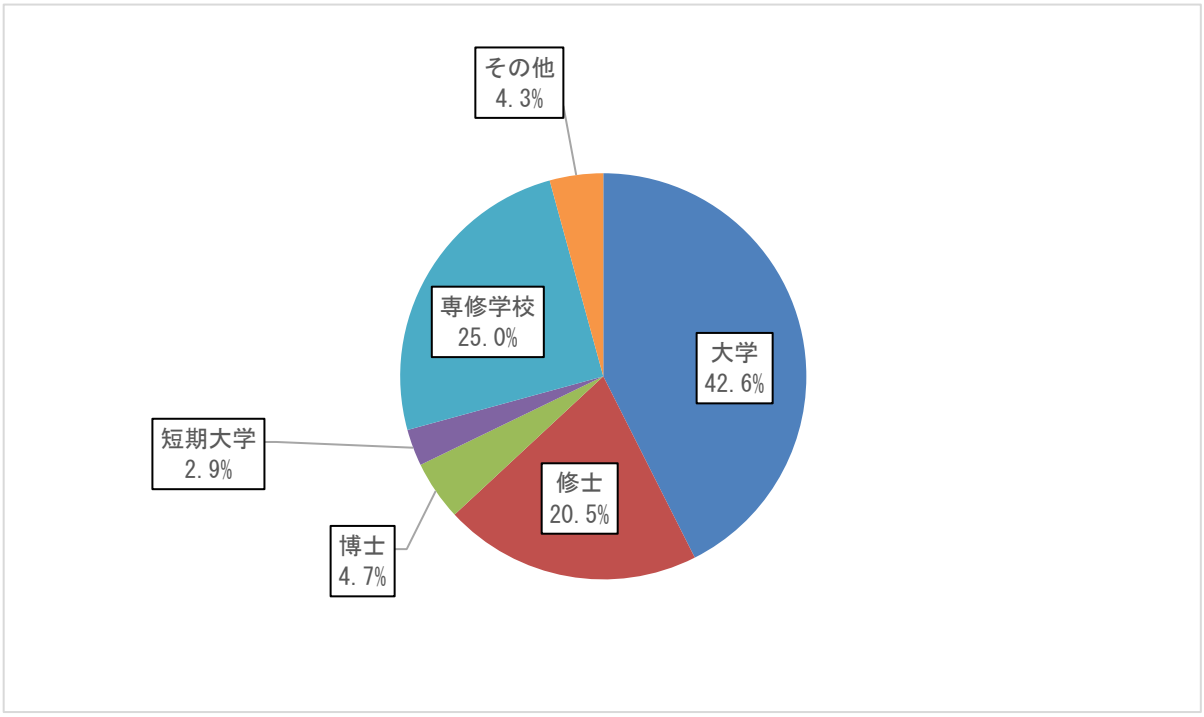


（注）対象の許可割合は在留資格変更許可申請書の記載に基づき当庁システムに入力されている数値（２５，６５６件）を対象として、算出したものである。

表１０　　最終学歴別の許可割合（令和７年）

最終学歴	大学	大学院		短期大学	専修学校	その他
		修士	博士			
構成比	42.6%	20.5%	4.7%	2.9%	25.0%	4.3%

図９　　最終学歴別の許可人数の構成比（令和７年）



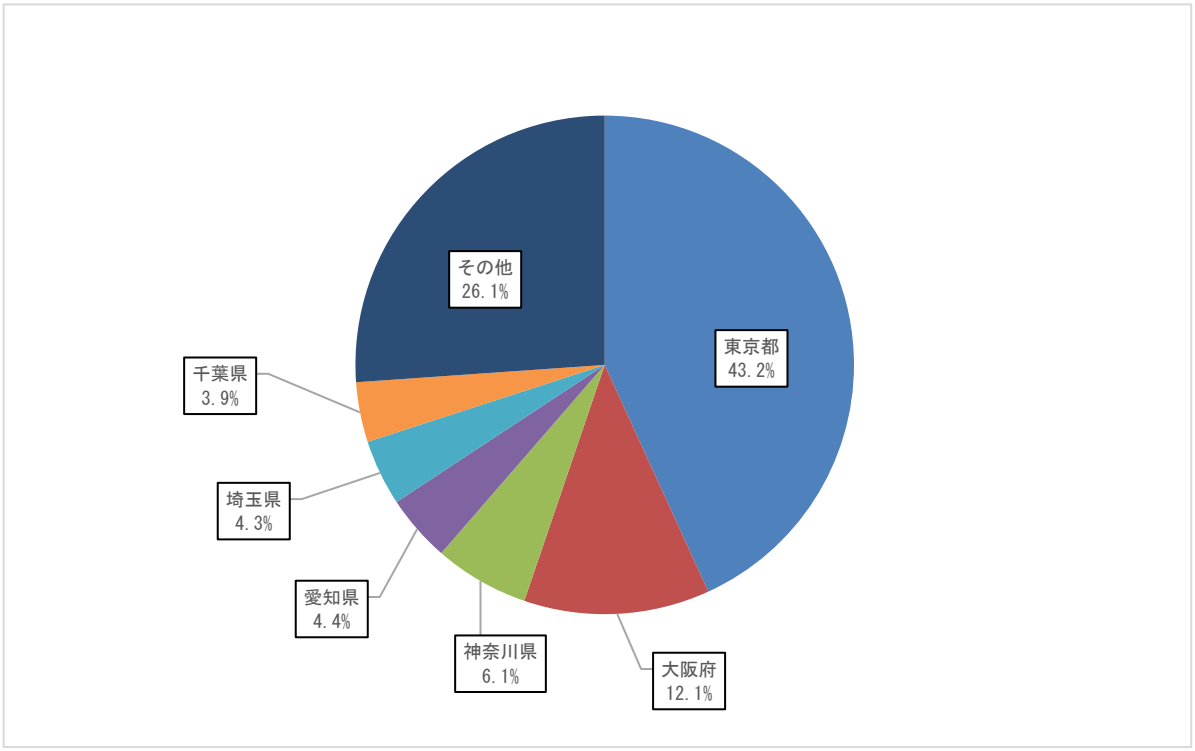
（注）対象の許可割合は在留資格変更許可申請書の記載に基づき当庁システムに入力されている数値（３６，５２１件）を対象として、算出したものである。なお、学歴情報は本邦における最終学歴を示すものとは限らず、本国の学歴を示す場合がある。

表１１　　就職先企業等所在地別の許可割合（令和７年）

都道府県	構成比
北海道	1.4%
青森県	0.1%
岩手県	0.1%
宮城県	0.6%
秋田県	0.1%
山形県	0.1%
福島県	0.2%
北海道・東北　計	2.6%
茨城県	1.6%
栃木県	0.7%
群馬県	0.9%
埼玉県	4.3%
千葉県	3.9%
東京都	43.2%
神奈川県	6.1%
関東　計	60.7%
新潟県	0.3%
富山県	0.2%
石川県	0.3%
福井県	0.3%
山梨県	0.5%
長野県	0.6%
岐阜県	1.0%
静岡県	1.4%
愛知県	4.4%
中部　計	9.1%

都道府県	構成比
三重県	0.8%
滋賀県	0.5%
京都府	2.7%
大阪府	12.1%
兵庫県	2.4%
奈良県	0.3%
和歌山県	0.3%
近畿　計	19.1%
鳥取県	0.1%
島根県	0.1%
岡山県	0.6%
広島県	1.2%
山口県	0.2%
徳島県	0.1%
香川県	0.3%
愛媛県	0.2%
高知県	0.1%
中国・四国　計	2.9%
福岡県	3.0%
佐賀県	0.2%
長崎県	0.4%
熊本県	0.5%
大分県	0.4%
宮崎県	0.2%
鹿児島県	0.2%
沖縄県	0.8%
九州・沖縄　計	5.6%

図１０　　就職先企業等所在地別の許可人数の構成比（令和７年）



（注）対象の許可割合は在留資格変更許可申請書の記載に基づき当庁システムに入力されている数値（３８，６７０件）を対象として、算出したものである。